

報告書をご活用ください

～自治調査会では、幅広い分野の調査・研究を行っています～

自治調査会では、昭和61年の設立以来300件を超える調査研究報告書を発行してきました。

平成21～30年度に発行した調査研究報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) にて閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。

今回は、平成30年度に実施した調査研究の報告書等を紹介します。

基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究報告書

(調査対象分野: 防災・福祉・留学生)

本調査研究は、平成29年度に実施した「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究」の調査結果のうち、「防災」、「福祉」、「留学生」の3分野に限定し深掘りした2年目調査です。「支援を受ける立場」ではなく、外国人が地域の担い手として活躍できる多摩・島しょ地域をつくるために、特に優先的に実施すべき取組の方向性と具体策を提示しています。



基礎自治体におけるAI・RPA活用に関する調査研究報告書

本調査研究は、行政課題の解決手段としてAI(人工知能)・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)が注目されている状況を捉え、活用の方向性、課題・進め方を整理しています。検討・本格導入に際してのハードルや取組の進め方を示し、AI・RPAが業務生産性と住民サービスの向上に資するツールであることを、知識のない初心者にも理解できるように事例を交えて、分かりやすく解説しています。



結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究報告書

日本全体として少子化は喫緊の課題となっており、婚活イベントの開催や新婚世帯への各種費用助成等、結婚支援に取り組む自治体は増加傾向にあります。実際に事業として実施している自治体は、全国でも半数程度にとどまっています。結婚支援の実施は、地域資源を活用することで地域の魅力の認知度を高め、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つと考えられます。

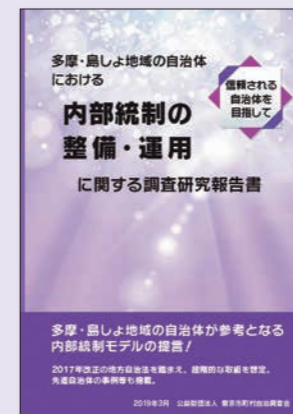
本調査研究では、多摩・島しょ地域の各自治体が地域活性化や少子化対策等のための1つの方策として結婚支援を検討する際の参考となることを目的に実施し、取り組むべき方策について整理しました。



多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の整備・運用に関する調査研究報告書

本調査研究は、適切かつ効率的で信頼される自治体を目指すために、多摩・島しょ地域自治体における内部統制に関する方針の策定を含めた体制の整備及び運用の手法について調査研究を行いました。

内部統制に取り組む際等に参考となる「内部統制モデル」では、5つの要素と3つのステップを設け、PDCAサイクルの観点から取組を整理し、段階的に発展させていくことを提言しています。

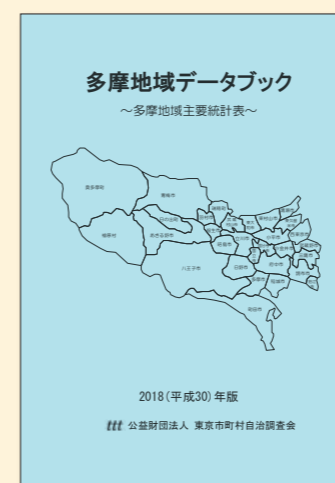


東京島しょ地域におけるインバウンド拡大策に関する調査研究報告書

本調査研究では、東京島しょ地域特有の状況を踏まえてインバウンド拡大の課題を整理するとともに、ターゲット層を明確にし、これらの層が関心を寄せる事業・取組やアプローチ方法等を検討しました。東京2020大会を好機ととらえ、東京島しょ地域のインバウンド拡大策の方向性や具体的な内容を提示し、地域が一体となって取り組めるように促すことを目的として実施しました。

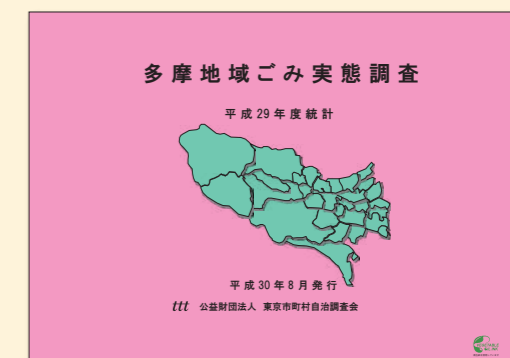


多摩地域データブック 2018(平成30)年版



今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成しました。

多摩地域ごみ実態調査 (平成29年度統計)



多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する基礎的な統計データ集を作成しました。

市町村財政力分析指標 (平成20年度から平成29年度)

財政力指数や経常収支比率など計11の分析指標を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。

市町村税政参考資料 (平成20年度から平成29年度)

主要税目である市町村民税などの調定収入状況等を、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。